

小規模事業者景気動向調査

(令和元年7月～9月の景況)

北勢商工会広域連合

1 調査概要

調査時期	令和元年9月
調査地域	北勢地域(いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社(内訳 製造業23社 建設業20社 小売業27社 サービス業30社 回答率100%)

2-1 総論

政府の令和元年8月における月例経済報告では、景気は輸出を中心に弱さが続いているとしている。そして、これまで同様、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとし、前回6月の動向調査時の月例報告とほぼ変わらない基調判断が続いている。また、完全失業率が低下しており、雇用者数は緩やかに増加している一方で、どの業種においても人手不足感の高い水準であることが深刻となっていると指摘している。

一方で、新車販売台数及び家電販売は持ち直し、旅行や外食も増加傾向にあるとしていることから、個人消費に関しては持ち直しているとしている。今年10月に迎える消費税率引き上げをにらんだ駆け込み需要については、自動車税減税など政府による駆け込み需要抑制策がある製品の購入について消費者は慎重になり爆発的な駆け込み需要がないが、自動車のように販売の平準化策がない家電では、一部製品について前年同月比で2桁増の売り上げがあるという報道もあり、これらの影響を受けていると考えられる。

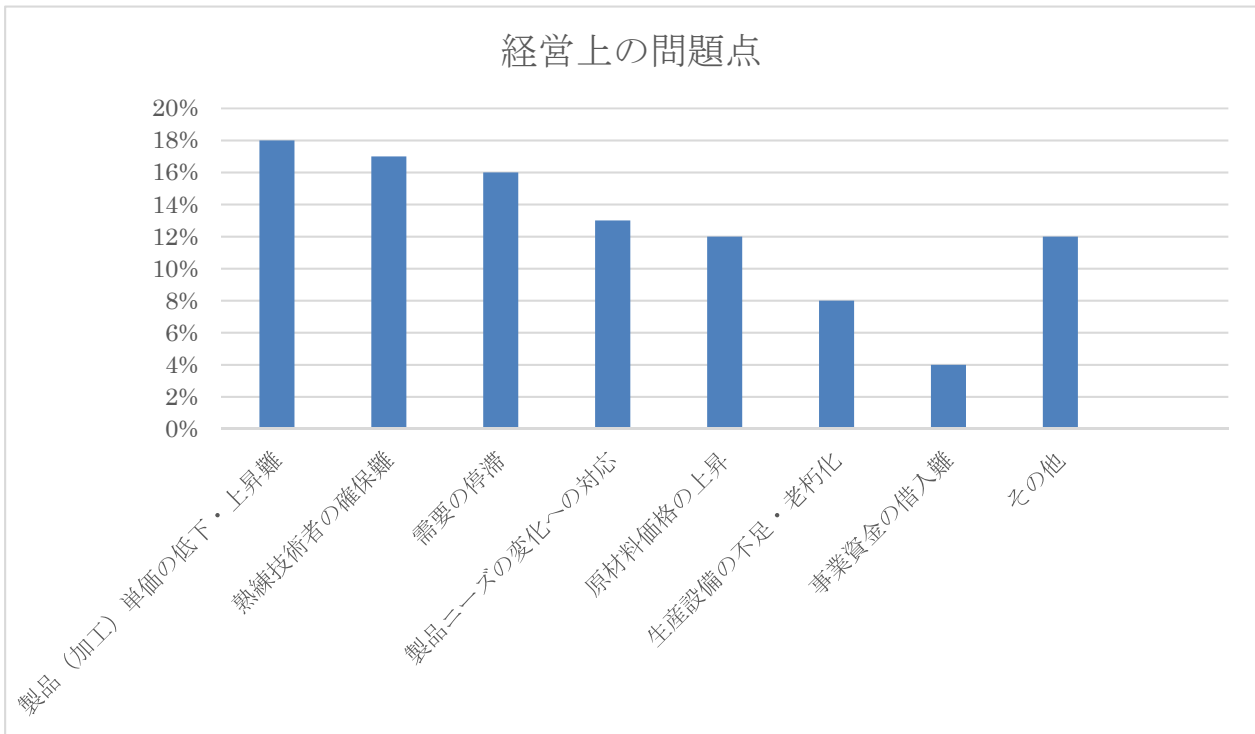
これらの全国的な景況を前提に、三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証していくことになる。

以下、北勢の商工会地域に関する今期(令和元年7月から9月)の業況を、前年同期(平成30年7月から9月)と前期(平成31年4月から令和元年6月)と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和元年7月から令和元年9月を、「前年同期」とは平成30年7月から9月を、「前期」とは平成31年4月から令和元6月をいう。また、DI値に関しては、(1)好転(2)不変(3)悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比(回答企業割

合)を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。

2-2 製造業



(1) 今期の業況について、半数の企業があまり変わらないと回答している。経常利益に関してはあまり変わらないと回答した企業がほとんどである。しかし、引き合いが減少してきていると回答する企業が約半数に及び、引き合いが増えているとする企業がまったくないことから、全体的な需要が停滞していると考えられ、約2割の企業が需要の停滞を第一の経営上の問題点としていることが懸念される。全国的に見ると、製造業に関しては、中国向けや韓国向けの輸出が低調であることの影響を受け悪化していると思われるが、今回回答した企業の中では、輸出額はほぼ変わらないと回答する企業がほとんどであった。

なお、今期の業況に関して、前年同期及び前期と比べて変化がないと回答した企業が過半数であり、前回の調査に比べると景気の減速が緩やかになってきているといえる。ただ、来期の見通しに関して前年同期と比べると過半数の企業が悪化すると回答しており、今期に比べると3分の1の企業が悪化すると回答しており（好転すると回答した企業はなかった）、依然、現状や先行きを不安視する企業が多いといえる。

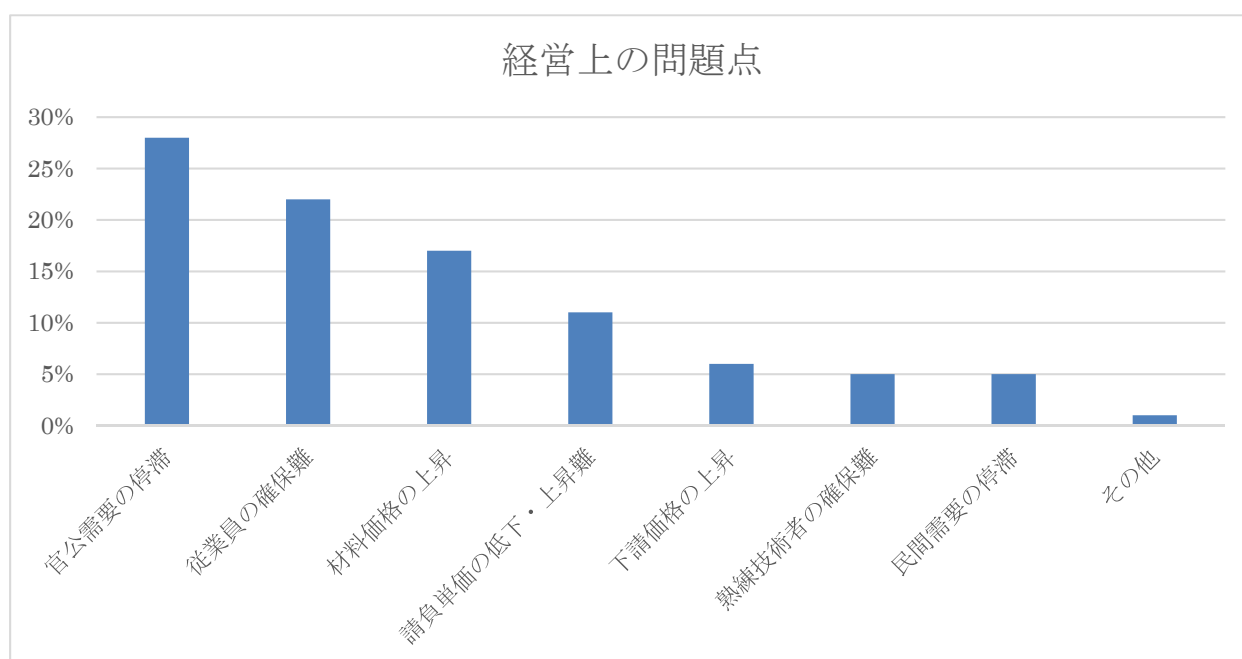
以下、各調査事項を詳細に検討すると、売上額、売り上げ単価、が前年同期と前期と比べて悪化していると回答する企業が多い。そして、売上数量が悪化していると回答する企業が非常に多い。資金繰りが悪化していると回答する企業が前回と比べ増加していることも懸念される。また、前回の調査と同様、原材料仕入単価が高騰していると回答

している企業がほとんどで、来期の見通しも原材料仕入単価は上昇するであろうと回答する企業が多いことから、引き続き原材料仕入単価の高騰が企業経営を圧迫しているといえる。

(2)以上より、製造業全体での景気は、減速傾向がややゆるやかになっているといえるが、現状や先行きに不安を抱く企業が未だ多いことから、引き続き注意を要する状況が継続しているといえる。

熟練技術者の確保難を問題点に挙げる企業が多い中、雇用は落ち着いてきていると回答する企業があるなど、雇用情勢に変化が出てきていると思われる回答もあった。

2-3 建設業



(1) 政府の月例経済報告によると、住宅建設はおおむね横ばいとなっており、持ち家の着工は増加しているとされる。公共投資に関しては、全国的に見ると増加傾向にあるとしながら、地域によってばらつきがみられ、三重県でも北勢と南勢で差がみられるという声もある。

今期の業況に関しては、ほとんどの企業が変化ないと回答している。今期の業況は、前年同期と比べても変化はなく、前期と比べて若干悪化している程度である。来期の業況見通しに関してもほぼ変化はなく、今期と比べた来期もほぼ変化がないことから、景気は安定しているといえる。

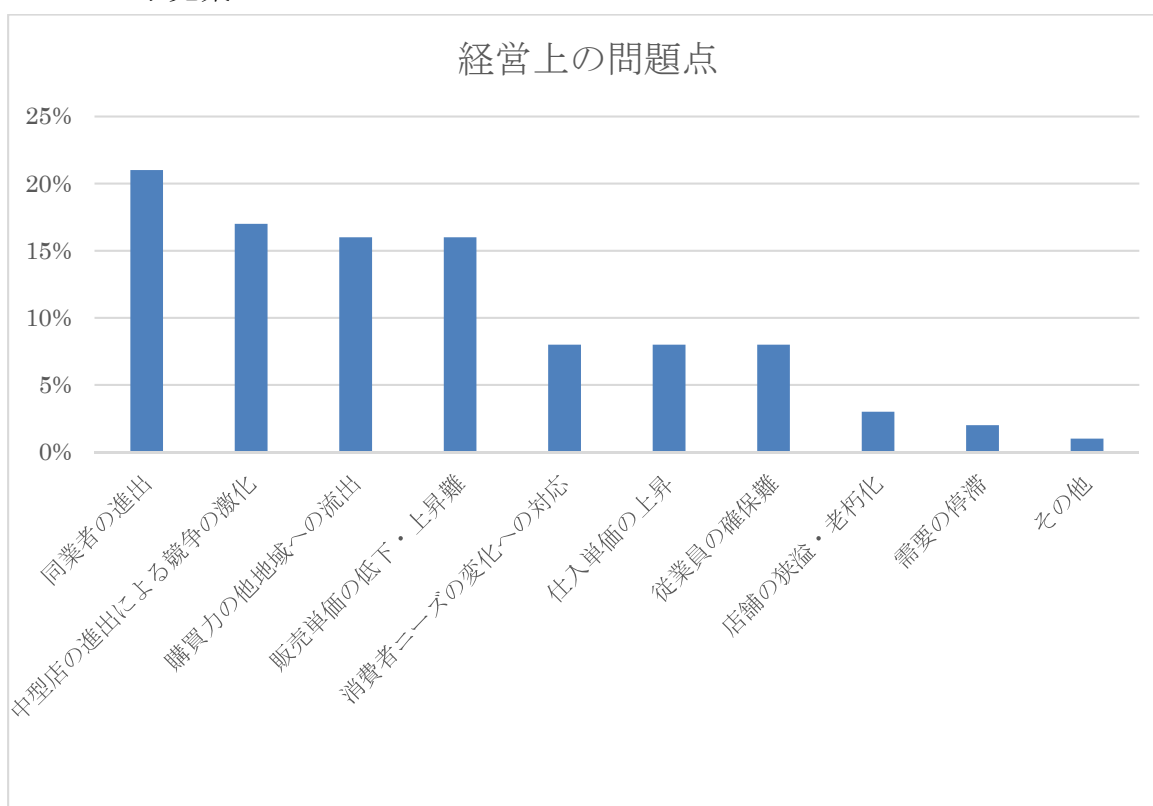
以下、各調査事項を詳細に検討すると、完成工事額については、前年同期に比べて、DI 値で5ポイント減少、前期と比べると20ポイント悪化している。ただ、来期の見

通しは前年同期と比べて変化ないと回答する企業が多い。また、新規の受注額は前年同期と比べて10ポイント悪化しているが、来期の見通しは変化ないと回答する企業が多い。

ただ、材料仕入単価については、前年同期に比べ増加していると回答する30ポイント増加しており、来期の見通しはさらに悪くなると回答する企業が多く、前回の景況調査とかわらず原材料費の高騰が問題となっている。

(2) 以上の結果から、建設業に関する景況は、好調な景気を維持しているが、前回の調査と同じく、材料費の上昇が恒常的な懸念材料となっていることがうかがわれる。

2-4 小売業



(1) 今期の業況に関し、DI 値は22ポイント悪化している。前年同期と比べて29ポイント悪化、前期と比べると20ポイント悪化している。来期に見通しについては、変化なしと回答する企業がほとんどである。今期の経常利益は過半数の企業が変化ないと回答している。前年同期と比べても、経常利益は悪化しているとする企業が多く、来期の見通しも悪いなど、前回の景況調査と比べても改善の見込みがない。

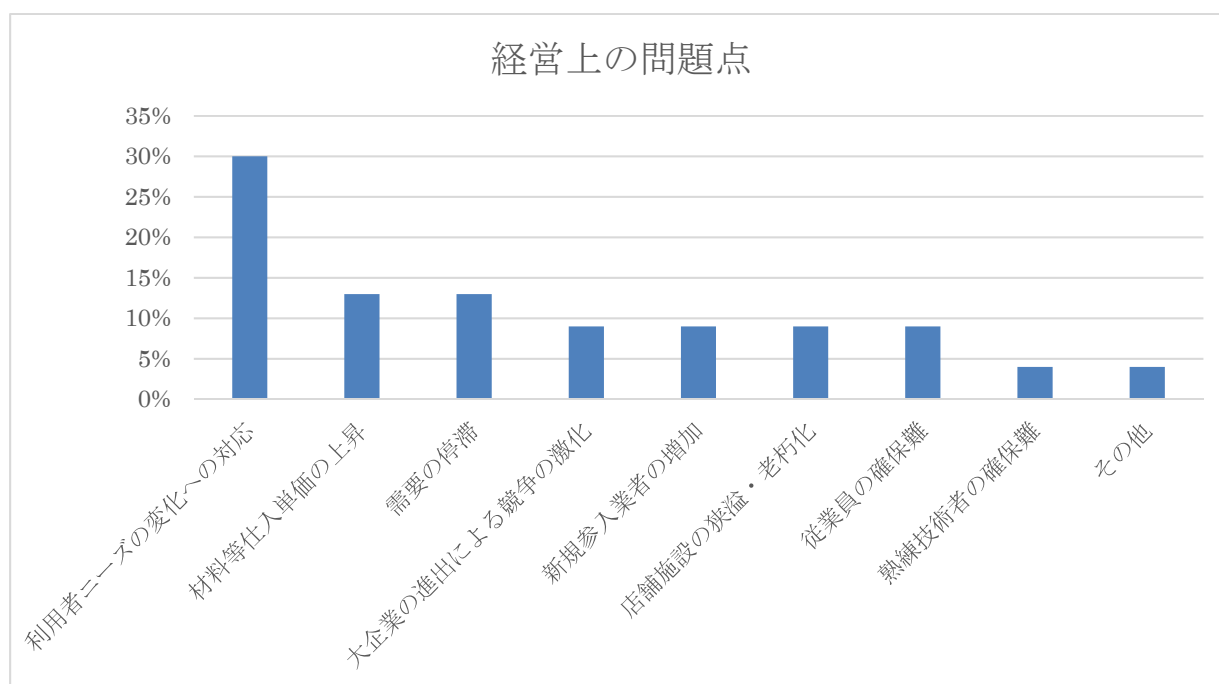
以下、各調査事項を詳細に検討すると売上額は前年同期及び前期と比べて不変または悪化しているとする企業がほとんどである。企業の中には「業況が不変」と回答するのは「業況が悪いということが不変であることを知ってほしい」と訴える企業もあるなど、

業況の悪さは数値よりも深刻であると考えられる。そして、前年同期に比べ、客単価の減少、客数の減少を訴える企業が多く、客単価の減少も著しいことは前回の調査時より深刻となっている。小売業に関しては、前回の調査同様、引き続き厳しい状況が長期間継続していると考えられる。

(2) 以上の結果から、前回の調査同様、引き続き厳しい業況が続いているといえる。これらの調査をあらわすように、商品の仕入れ単価の値上げによる売上原価が増加しているにもかかわらず売りが上がらず所得が減少していると訴える企業があった。また、大型店やコンビニの進出による売りの減少があるなかで、高齢者向けの総菜や弁当の打ち上げが増加していることから、全体の売りが変わらないと回答する企業もあった。消費増税により売りが減少することを予想する企業や、業況は変わらないが人材の確保難で経営が厳しくなるとする企業もある。

これらの回答から見られるように、小売業の中でも、消費者のニーズに対応できる企業とそうでない企業の差が生まれているようである。

2-5 サービス業



(1) 今期の業況に関しては、ほとんどの企業は変化がないと回答している。前年同期や前期と比べてもほとんど変化がない。来期の見通しもほとんど変化がないという回答であった。

以下、各調査事項を詳細に検討すると、売上額は前年同期に比べて増加したと回答する企業が減少したと回答する企業を上回った。そして、前期と比べると変化がないと回

答した企業が過半数であり、来期の見通しも変化がないと回答する企業が多い。さらに、客単価・利用客数とも前年同期及び前期と比べて変化がないと回答する企業がほとんどである。また、経常利益に関しては、今期も半数に近い企業が好転していると答えており、前回の調査同様、長期間にわたり継続して悪化していた業況がやや持ち直してきているとも思える。

- (2) 一方で、同業者が増加しており、新規顧客の確保が難しいことを経営上の問題点に挙げる企業があった。仕事量の増加が喜ばしいが、今まで家族経営であった企業が従業員を雇用することに抵抗を感じる企業や、時代やニーズに合わせた労働生産性の向上を課題に挙げる企業があるなど、専門家のアドバイスが必要と思われる問題点を訴える企業がある。また、サービス業においても、仕入高の増加と転嫁難が経営を圧迫しているとする回答もあった。消費増税による消費の冷え込みを不安視する企業や、高額な設備投資をする時期の見極めに苦慮している企業があるなど、消費増税への対応に悩んでいる企業が多いことがあげられる。

3 まとめ

前回の調査同様、サービス業の景況改善が見受けられる。仕入単価の増加による収益率の低下についてはどの業種においても前回の調査とかわらなかった。消費税増税を目前にした駆け込み需要についてのコメントは少なく、影響を受けている企業は比較的少ないと思われる。むしろ小売業に関して、業況の悪化が慢性化しているといった回答があることから、小売業の景況悪化が深刻であると考えられる。

消費増税における軽減税率や、キャッシュレス消費者還元事業など、消費増税に関する制度について理解している小規模事業者が少ないとの報道もあり、来期の景況調査の結果が注目される。また、小規模事業者には消費者のニーズに対応できない企業が多いと思われる。商工会職員としては、消費増税前後の小規模事業者への対応を重点的に行うことはもちろん、時代のニーズに合わせた経営をアドバイスするなど、円滑な経営のための方法を提案していくことが望まれている。

以上